







# 法非適用企画

			_	_	_				_		_			_			$\overline{}$	
事	業名		長の種類を養養	表紙 (施設名一覧)	業務の概況	損益計算書	用構成	借 対 照	資本的収支企業 債調	職種別給与調	繰入金調	消費税計算書 消費税及び	(=)	経営分析(二)	(III)	付· 表	か	
	1.3-	Y.	Y. 143		01~19,50	20	21	22	23 24	25	40	45						$\neg$
水		01	0	0	0 ) 0	. 0	0	0 (	0 0			0				0		30
簡	易 水 道	01	7	0	0 / "	' o	$\circ$	0 (	0 0			0				0		表
I	事用水道	02	0	• A	• 02	2	•	Δ	• 🛆			Δ						- 1
	/路面電車	1	1	0	0 0	3 0	0	0 (	00			0						П
交	自動車運送		3	0	0 0	4 0	$\circ$	0 (	0 0		0	0						- 1
1	都市高速鉄道	03	5	00	0,		$\circ$	0 (	0 0			0						- 1
通	懸垂電車等		6	0	0	3 0	$\circ$	0 (	0 0			0						- 1
	船舶運航	)	7	0	0 0	6 0	$\circ$	0 (	0 0			0						
電	気	04	0	0 0	• 0	7 0	0	0 (	00			0						
ガ	ス	05	0	0	0 0	8 0	$\circ$	0 (	0 0			0	27表	28表	31表	28 (付表	)	ш
病	院	06	0	• △	• 0	9		$\triangle$ (	• 🛆	•		Δ	•	•	•	•		- 1
	(公共下水道	)	1	0	0)	0	0	0 (	00		0	0	0	0			O 52	$\neg$
	特定公共下水道		2	0	0	0	$\circ$	0 (	0 0		0	0	O 3	2 () 3	3	〇 衍	○表	- 1
	流域下水道		3	0	0	0	$\circ$	0 (	0 0		0	0	0 ₹		Ę		0	- 1
下	特定環境下水道		4	0	0	0	0	0 (	0 0		0	0	0	0		0	0	ш
	農業集落排水	17	5	0		0	0	0 (	0 0		0	0	0	0		0	0	- 1
水1	漁業集落排水		6	0	0 1	0	0	0 (	0 0		0	0	0	0		0	0	- 1
	林業集落排水		7	0	0	10	0	0 (	0 0		0	0	0	0		0	0	ш
道	簡易排水		8	0	0	10	0	0 (	0 0		0	0	0	0		0	0	
	小規模排水処理	/	9	0	0	10	0	0 (	0 0		0	0	0	0		0	0	- 1
	特定排水処理	} 18	0	0		10	0	0 (	0 0			0	0	0		0	0	
<u> </u>	個別排水処理	,	1	0	0)	10	0	0 (	00		0	0	0	0		0	0	4
港	湾	08	0	0	0 12	1 -	_	0 (	0 0			0						
市	場	09	0	00	13	10	0	0 (	00		U	O			_	L.,		щ
と	蓄場	10	0	0	0		_			調:	査 表	の種	類素	施設	業務の		歳用機	対フィ
観	休養宿泊	l )	1	00			_	\					裕	t 設	務		人機構	7

法非適用企画

事業名	##J-	表番号		設名一覧)	の概況		、歳出決算	構成表	債調	(金調		-	分析 (二)				税計算書
1 1	Y"	K. M.		_	05~ 10~	07, 19,29	26	21	24	40	45						60
簡易水道	01	0	0		0	29	0		0	0	0						
交通 (船舶運航)	03	7	0		0	06	0	Ш	$\circ$		$\circ$						
電気	04	0	0	0	•	07	0		0		0						
(公共下水道	)	1	0		0)		0	0	0	0	0	0	0	I		33 🔾 52	
特定公共下水道		2	0		0		0		$\circ$	0	$\circ$	0 :	32 🔾 33	0 7		付○表	
流域下水道		3	0		0		0		$\circ$	0	$\circ$	0 :	表○表	0 3	50	₹ 0	
下 特定環境下水道		4	0		0		0		$\circ$	0	$\circ$	0	0	0	0	0	
農業集落排水	17	5	0		0		0		$\circ$	0	$\circ$	0	0	0	0	0	
水 漁業集落排水		6	0		0	10	0		$\circ$	0	$\circ$	0	0	0	0	0	
林業集落排水		7	0		0		0		$\circ$	0	$\circ$	0	0	0	0	0	
道簡易排水		8	0		0		0		$\circ$	0	$\circ$	0	0	0	0	0	
小規模排水処理	)	9	0		0		0		$\circ$	0	$\circ$	0	0	0	0	0	
特定排水処理	} 18	0	0		0		0		$\circ$	0	$\circ$	0	0	0	0	0	
個別排水処理	J 10	1	0		0	'	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	08	0	0		0	12	0	Ш	$\circ$	0	$\circ$						
市場	09	0	0	0	•	13	0	Ш	$\circ$	0	$\circ$						
と 蓄 場	10	0	0		0	14	0	Ш	0		0						
観 (休養宿泊	1)	1	0	0	•	16	0	Ш	0		0						
索 道	11	2	0		0	05	0	Ш	$\circ$		$\circ$						
光しその他観光	)	3	0	0	•	17	0	Ш	0		0						
宅∫臨海土地造成	} 12	1	0	0	0	11	0		0		0					34	
造しその他造成	J 12	2	0	0	0	18	0	Ш	0		0			•		表	
有 料 道 路	13	0	0	0	•	15	0	П	0		0						
駐 車 場	14	0	0	0		19	0		0	0	0						

# 保守体制(別途保守契約が必要)

- 1) 年度毎の作成条件の変更にともない、システムも変更条件に合わせて迅速に改良し、配布いたします。またOSの変更にともなうプログラム対応を行います。
- 2) テンプレートの変更を決算状況調査表作成前に迅速に対応いたします。
- 3) オペレーション等の質疑応答を行います。

# 動作環境

- OS:日本語Microsoft Windows 98/95 ・パソコン:OSがサポートしているPC/A互換機またはPC-9800シリーズ CPU:インテル Pentium プロセッサ90MHz以上 (インテル<sup>®</sup>MMX Pentium プロセッサ166MHz以上を推奨) メモリ:32Mパイト以上 (64Mパイト以上を推奨)

- ディスプレイ:800×600ドット/32,000色以上
- ハードディスク:インストールに10Mバイト その他:マウス、プリンタ

# SYSTEM STATION CO.,LTD. 株式会社 システムステーション

RETAILER

● カタログ記載の社名及び商品名は、各社の商標または登録商標です。● 記載内容は、改善のため予告なく変更する場合があります。

190119901519

CALIFORNIES AND THE SERVICE AND SERVICE AN

DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF THE PARTY OF 



# 🎖 決算状況調査表 🧂 の作成はこれで創る!

地方公営企業は住民の生活水準の向上を図るうえでもっとも大きな役割を果たしています。

### 調査内容

- 平成00年度(平成00年4月1日から平成00年3月31日までとする。以下同じ。)決算状況
- 平成00年度の施設及び業務の状況

### 調査対象事業及び調査期日

### 法適用企業

- (1) 地方公営企業法(昭和27年法律第292号。以下「法」という。)の全部又は財務規定等を適用している事業であること。 ただし、競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除くものであること
- (2) 全表とも決算日(3月31日)現在の数値を記入すること。

### 法非適用企業

- (1) 地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている同法施行令(昭和23年政令第267号)第12条に掲げる事業 (流域下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理施設整備事業、特定地域生活排水処理事 業及び個別排水処理施設整備事業を含む。) 並びに観光用有料道路以外の有料道路事業及び観光地駐車場以外の駐車場整備事業で、上記(1)の法適用事業 を除いた事業であること。
- (2) 「施設及び業務概況に関する調」については各年度の末日(3月31日)現在の数値を、費用構成表、経営分析〈一〉、経営分析〈二〉(下水道事業のみ)、 歳入歳出決算に関する調、地方債に関する調、繰入金に関する調及び地方債年度別償環状況調については各年度の出納閉鎖日(5月31日)現在の数値を記 入すること。
- (注) 1 下水道事業について都道府県等が実施している流域下水道事業に建設費負担金を支払っているが、下水道の建設にはいまだ着手していないものも、本調査の対象とするものである。
- 2 中水道事業については「その他事業」に含め、本調査の対象とするものである。

自治省財政局 地方公営企業決算状況調査表作成要領による

# ■ 調査表の種類

# 法適用事業

各事業共通調査表 損益計算書 資本適収支に関する調 費用構成表 企業債に関する調

> 賃借対照表 繰入金に関する調 企業債年度別償還状況調

消費税及び地方消費税計算書

事業別調査表 施設及び業務概況に関する調、付表

経営分析に関する調 費職種別給与に関する調

## 法非適用事業

各事業共通調査表 歳入歳出決算に関する調

地方債に関する調 繰入金に関する調

地方債年度別償還状況調 消費税及び地方消費税計算書

事業別調査表 施設及び業務概況に関する調、付表

経営分析に関する調

費用構成表



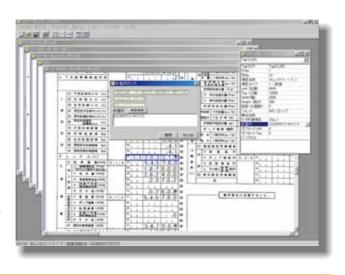
# 入力様式

入力用紙(調査表)そのものに入力しますので 手書き感覚で入力して頂けます。



# 表計算機能

表項目に計算式を定義できます。計算式には、 各表の各項目を使用できます。 『+、-、\*、/及び、SUM関数』 関連する項目を入力すると、直ちに再計算して表示します。









# 共通項目

団体コード、事業コード、団体名称等各表で 共通して使用される値はテンプレートに定義されています。 共通項目値を変更すると、関連する表すべてに反映されます。



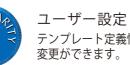
## 突合チェック

いつの時点でも突合チェックをして、その結果を表示できます。 またその詳細を表示できます。

突合チェック式はテンプレートに定義されています。



プロジェクト間の表のコピー、加算処理 例えば、公共、特環の合計版を簡単に作成できます。



テンプレート定義情報は一部を除いて "DPOT" で 変更ができます。

- ●表項目/フォント、フォントサイズ、表示色、 計算式……等
- ●共通項目定義
- 突合チェック式定義





N 025

# 入力用紙の変更

入力用紙が変更になった場合は、 新しいテンプレートデータベースが必要になります。 "DPOT" ソフトはそのままご使用になれます。



# 印刷

入力値だけを印刷することができます。 これにより専用紙に印刷することができます。 注)調査表サイズはB4です。

縮小機能、印刷精度などはで使用になるプリンター に依存します。



Webページに変換して、 ブラウザ上で表示できます。

IEからは、メールができます。 (IE5.0推奨) 注)インターネットの環境のある場合に限ります。



# メモ機能

"DPOT" の項目をエクセルのセルと連結できます。 『メニュー操作でブックを開いて対応するシートを 自動表示します。

セル値は "DPOT" の項目に自動表示されます。』

注) Excelがインストールされている場合に限ります。

SYSTEM STATION CO LTD SYSTEM STATION CO LTD